

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
善通寺市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)		
		汚水処理施設の 統合		農業集落排水施設を近隣の流域 関連公共下水道に統合し、維持管 理コストの削減を図るべく農業集 落排水施設の処理施設を廃止す るもの。統合後は、1つの公営企 業会計で統合された旧農業集落 排水施設は特定環境保全公共下 水道としてセグメント管理しながら 運営している。		
		●				
		処理場廃止あり	処理場廃止なし			
		●				
実施予定		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	
				●		
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)		
				●		
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)		
		5 百万円(年)		公共下水道へ接続した場合:256,116千円/年 現況施設を継続利用する場合:261,214千円/年 256,116-261,214=△5,098千円/年		
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
善通寺市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項

事業廃止

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

平成9年度から12年度にかけて農業集落排水施設を整備したが、人口減少及び施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれたことから、流域関連公共下水道との接続を検討し、処理施設を廃止して接続する方が経済的であるという結果が得られた。接続後は、特定環境保全公共下水道として運営している。

(取組の効果額)

5

百万円(年)

(取組の概要)

(全部と一部の別)

全部廃止

●

一部廃止

①診療所化・介護施設化

②簡易水道事業の飲料水供給施設化

③事業目的の完了

④民営化・民間譲渡による廃止

⑤広域化による廃止

⑥その他

(取組の効果額内訳)

公共下水道へ接続した場合：256,116千円／年
現況施設を継続利用する場合：261,214千円／年
256,116-261,214＝△5,098千円／年

(検討状況・課題)

(実施(予定)時期)

令和

6

3

31

年

月

日

取組事項

民営化・民間譲渡

実施済

実施予定

検討中

(取組の概要)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

(全部と一部の別)

全部民営化・全部民間譲渡

一部民営化・一部民間譲渡

(取組の効果額内訳)

(検討状況・課題)

(実施(予定)時期)

年

月

日

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
善通寺市	電気事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

善通寺市の電気事業については、固定価格買取制度（20年間）を利用し、2ヶ所の太陽光発電所を運営していますが、制度満了後は発電施設の撤去を予定しています。年間の売電収入は113,000千円を超える額で推移、一方で施設管理費用は95,000千円前後で推移しており、経営状況は良好です。

収入について

ぜんつうじ太陽光発電所（与北町）は平成26年7月から令和16年6月まで、ぜんつうじ大麻太陽光発電所（大麻町）は平成27年6月から令和17年5月まで四国電力と36円/kWh（税抜き）の固定価格買取制度契約を結んでいます。太陽光モジュールの劣化率は年0.5%で推移しています。また、天候不順等による減収リスクに備えて、太陽光発電事業基金に積立てを行っています。

支出について

20年間の包括的リース契約を事業者と締結しています。包括的リース契約には、施設の建設から完成後の維持管理、修繕、緊急事故対応、遠隔監視等が含まれています。リースで実施することにより、初期投資による多額の予算が不要となり、長期にわたる維持管理に対する経済的、技術的負担が少なくなります。

その他の経費としては、包括的リース契約に含まれない土地の草刈り代等があります。

太陽光発電事業基金に積立てた基金により市民の安心、安全に資する事業等の推進を実施

平成29年度より、市内の自治会等が所有する防犯灯を10年間のリース契約によりLED灯に置き換える事業等を実施し、市民の安心・安全に資するとともに、消費電力を削減することにより地球温暖化効果のある二酸化炭素の削減に努めています。